⑹　出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。
⑺　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。
⑻　技術提案を共通化できる①工事及び②工事を一括して審査する試行工事であることから、２件の工事に対して特定建設工事共同企業体の資格審査を申請する場合、異なる構成員による申請は認めない。
7　競争参加資格の有効期間
特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。
8　資格審査申請書類
⑴　提出書類及び提出部数
ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）　１部
イ　特定建設工事共同企業体協定書（写し）　１部
なお、①工事及び②工事に申請する場合、申請書類は申請工事毎に作成し、提出すること。
⑵　申請書類の作成に用いる言語　日本語
⑶　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。
http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html
9　資格審査結果の通知
資格決定通知書により通知する。
10　その他
⑴　共同企業体の名称は、①工事は日高自動車道新冠町節婦川橋上部西工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とし、②工事は日高自動車道新冠町節婦川橋上部東工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とする。
⑵　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局室蘭開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。
⑶　申請手続の照会先は、次の場所とする。
ア　北海道開発局事業振興部工事管理課
イ　北海道開発局室蘭開発建設部契約課

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和元年８月７日
特許庁総務部会計課長　鈴木謙次郎
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等特定役務及び数量
経済産業省特許庁庁舎の管理・運営業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和元年８月29日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課施設管理班施設管理係　小林　　龍　電話03―3581―1101　内線2223
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和元年８月７日から令和元年８月29日まで。
⑵　交付場所　特許庁ホームページから入手すること。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和元年８月９日14時00分
⑵　開催場所　特許庁総務部会計課入札室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 75
⑵　Nature and quantity of the service to be required : Facility management operations at Government Buildings of Japan Patent Office, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M. 29 August 2019
⑷　Contact point for the notice : Ryu Kobayashi, Facilities Management Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2223

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和元年８月７日
国立研究開発法人理化学研究所
契約業務部長　川鍋　　隆
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2019 第 21 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及び数量　オンライン認証サービス　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和元年８月30日17時20分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部　契約第２課　安本　　望　電話048―467―7916
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和元年８月７日から令和元年８月30日まで。
⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和元年８月22日11時00分
⑵　開催場所　埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究３Ｆ会議室（335／337号室）
5　関心表明の方法
⑴　関心表明書の提出期限　令和元年９月２日17時20分
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be manufactured : Online authentication service 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 20 PM 30, August, 2019
⑷　Contact point for the notice : RIKEN 2―1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351―0198, Japan, TEL 048―467―7916

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和元年８月７日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　島本さゆり
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　Microsoft365ライセンス及びWindows７延長サポートサービス等の調達　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和元年８月28日15時（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　都丸　勝己　電話03―3270―1552
3　仕様書の交付
⑴　交付期間　令和元年８月７日から令和元年８月28日まで
⑵　交付方法　本公示の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信する。
ア　電子メールの標題に、「意見招請第31―004号に関する公示に係る仕様書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　件名「Microsoft365ライセンス及びWindows７延長サポートサービス等の調達」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）